

施策評価シート(平成30年度)

(基本施策の大綱) 1. 快適さを支える生活基盤の向上

(基本施策) (6)安全・安心なまちづくりの推進

(評価担当者)

危機管理監 久野 友彦

基本施策が目指す姿

市民が、安全・安心に暮らせるまちで過ごしています。

関連する分野別計画

第2次亀山市消防力充実強化プラン

成果指標

		単位	現状値		実績値					目標値
					H29	H30	R1	R2	R3	
1	自主防災組織結成率	%	83.8	H27	84	82.1				100.0
2	木造住宅の耐震化率	%	84.9	H28	86.8	87.4				91.2
3	火災出動に関する平均所要時間	分・秒	12.53	H27	15.12	19.41				12.00
4	救急出動に関する平均所要時間	分・秒	39.55	H27	40.18	43.07				37.00
5	交通事故死傷者数	人	211	H27	167	318				200以下

市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1	防災や災害時の対策が整っている	重要度 1.55	1.53		この部門(消防・救急体制・防災対策、犯罪対策、交通安全対策)は、重要度が全て1.50以上と非常に高く、安全・安心なまちづくりの推進に対する市民ニーズの高さがうかがえる。次に、満足度については、消防・緊急体制以外については、0.04～0.35と低い値となっており、異常気象による災害の頻発・台風の巨大化や、事件・事故の増加等の理由から防災対策に対する不安が高まっていると推察する。
		満足度 0.05	0.04		
2	緊急時の消防・救急体制が整っている	重要度 1.63	1.59		
		満足度 0.30	0.47		
3	犯罪を防ぐ対策が整っている	重要度 1.58	1.54		
		満足度 0.32	0.35		
4	交通安全の対策が整っている	重要度 1.51	1.50		
		満足度 0.22	0.19		
5		重要度			
		満足度			

総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B まずまず進んでいる	危機管理体制の強化については、まずまず進んでおり、防災環境の充実については、計画的に進められ、自助・共助を基本とした防災対策の推進については、資機材購入補助や防災訓練・出前講座の実施などにより推進が図れ、災害に強いまちづくりの推進のハード面の整備については、計画通りに進んだことなどから、個別判定については、Bとしている。また、消防力の充実強化については、常備消防は、消防・救急体制の充実及び質の向上が図れ、非常備消防についても計画的な装備の充実が図れたことから、個別判定をAとした。これらのことから、総合判定をBとした。

反省点・課題

安全・安心なまちづくりの推進には、市民側(自助・共助)の部門の一面と行政側(公助)の部門の一面の二つの柱の向上が必要不可欠であるが、行政側(公助)の部門については、ある程度計画的に推進が図れていると考えるが、市民側(自助・共助)の意識の向上対策が重要なことから、どのように啓発を行っていくかが課題と考える。また、大阪府北部地震においてブロック塀の倒壊による人的被害が発生しており、本市においてもブロック塀の安全対策を進めていく必要がある。消防力の充実強化については、様々な施策により充実強化を図ったが、成果指標である火災出動と救急出動に関する所要時間については、いずれも目標値に到達することができなかったことから、今年度作成する第2次亀山市消防力充実強化プラン後期実施計画において、新たな施策の展開を含め検討する必要がある。

今後の展開方針

防災関係については、大きな災害の際には行政機能が麻痺する場合を想定して、自助・共助の防災力が向上するよう、戦略プロジェクトで取り組んでいる、自主防災組織の強化や地区防災計画の策定支援を進める。また、ブロック塀の安全対策については、ブロック塀の撤去に対する財政的支援を行い、災害に強いまちづくりを進めていく。消防関係については、第2次亀山市消防力充実強化プラン後期実施計画に基づき、消防力の向上を着実に進める。防犯関係・交通安全関係については、市民の意識向上を図り、地域安全力を高めるため、関係機関と連携して啓発活動を進めつつ、市民団体等との連携や役割分担の再構築を図る。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		危機管理体制の強化					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	職員の災害対応能力の向上を図るため、職員非常参集伝達訓練やシステム操作研修を行った。また、災害時応急・復旧対策や物資の確保等を円滑に行うため、新たに1つの団体と災害時応援協定を締結し、危機管理体制の強化を図った。		職員の災害対応能力の向上を図る訓練の実施や警報発表時の災害対策本部での実践などを経て、市職員の危機管理意識と災害対応能力は向上している。また、各種計画の策定や新たな災害時応援協定の締結など、災害等の発生時において円滑に対応できる体制づくりはますます進んでいる。			
		まずまず進んでいる		評価			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
					/		
事業以外の取組	内容					活動	成果
	職員非常参集伝達訓練の実施					A	B
	災害時応援協定の締結					A	A

施策の方向		防災環境の充実					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	防災倉庫や指定避難所に配備してある備蓄品について、保存食約9,000食、保存水約9,000リットルを更新した。また、指定避難所の施設環境の向上を図るため、川崎小学校の改築に伴い、小学校の一部に防災倉庫を整備した。 なお、防災情報伝達システムについては、様々な媒体を通じた伝達手段について、情報収集に努めた。		保存食等の備蓄の計画的な更新や、有利な起債を活用した指定避難所の空調機整備の実施など、災害時における避難所機能の発揮に向けた取り組みは推進できているものの、災害時の市民への情報発信の手段となる「防災情報伝達システム」については、費用対効果も含めた検討が必要となる。			
		まずまず進んでいる		評価			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	2048-1	災害対策事業(災害対応)		標	20,022 / 19,471	A	A
事業以外の取組	内容					活動	成果
	総合的な防災情報伝達システムの導入の検討					B	C

施策の方向		自助・共助を基本とした防災対策の推進					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	新たに結成した自主防災組織に防災資機材を支給するとともに、既存組織の防災資機材購入等に対し、16件の補助を行った。また、地域防災訓練や防災講座等を23回実施し、延べ2,702人の参加を得た。このほか、災害時避難行動要支援者名簿を再構築するとともに、ため池ハザードマップを作成し公表した。なお、市総合防災訓練は、悪天候のため中止とした。		自主防災組織の資機材の充実や訓練の実施等により、意識の向上が図れている。また、市総合防災訓練は開催できなかったものの、訓練までの調整過程において、説明や意見交換を重ねたことにより、該当地域の防災意識は高まったものと考えられる。地区防災計画の策定支援等は一部の地区で進んでおり、地域防災力の向上は一定図れているものと考えられる。			
		まずまず進んでいる		評価			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17022	ため池ハザードマップ作成事業		主	5,000 / 4,711	A	A
事業以外の取組	2051	自主防災組織育成事業		標	3,339 / 2,549	A	A
	内容					活動	成果
	総合防災訓練の実施					B	B
災害時避難行動要支援者対策の推進					A	B	

施策の方向 災害に強いまちづくりの推進						
(個別判定)	活動	評価				
B	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 公共施設などの耐震化については、三寺橋の耐震化補強を行った。木造住宅の耐震化補強については、100件の耐震診断及び3件の改修補助を行った。排水路、ため池などの整備については、出屋排水路の整備及び長妻池耐震整備を進めた。また、家具転倒防止金具支給事業として、家具の転倒防止のため13件の補助を行った。	【左記の活動により、施策は推進できているか】 災害に強いハード面的な整備については、計画的に推進できているが、今後、ますます脅威となる異常気象に対しての河川整備など、水防に関する整備を進める必要がある。				
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17023	地震対策・木造住宅補強事業	主	27,893 / 27,523	B	B
	17024	橋梁耐震化補強事業	主	24,643 / 24,643	B	B
	17025	出屋排水路整備事業	主	32,000 / 31,999	A	A
	17026	長妻池耐震整備事業	主	1,500 / 1,500	A	A
	2048-2	災害対策事業(耐震化)	標	103 / 96	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向 消防力の充実強化						
(個別判定)	活動	評価				
A	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 常備消防のうち、火災・救助対策として、各種研修派遣により、消防・救助隊員の資質向上に努めた。救急対策として、計画的に救急救命士を養成したほか、各種研修派遣により、救急救命士の処置拡大への対応に努めた。非常備消防については、車両1台を更新したほか、各消防団車庫に配備している防火衣を計画的に更新した。	【左記の活動により、施策は推進できているか】 常備消防については、消防大学校への職員派遣による救助業務の教育指導者の育成等により、消防・救助体制の充実強化が図れたほか、救急救命士の養成、処置拡大への対応及び処置の質の維持向上により、救急体制の充実強化が図れた。非常備消防については、計画的な装備の充実等によって、更なる地域防災体制の充実強化が図れた。				
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	9002	一般管理費(常備消防費)	標	33,426 / 32,689	B	B
	9005	活動費	標	51,092 / 49,811	A	A
	9012	防災施設整備補助金	標	1,500 / 1,394	A	A
	9042	消防防災設備整備事業	標	2,000 / 1,931	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向 地域安全の充実						
(個別判定)	活動	評価				
B	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 防犯活動については、亀山地区防犯協会等の運営支援を行い、地域防犯に寄与した。防犯環境の向上は、防犯灯新設40基及びLED化への移行192基の補助を行った。交通安全活動については、亀山警察署や亀山地区交通安全協会などと連携し交通事故抑止の運動を行った。	【左記の活動により、施策は推進できているか】 関係機関や市民団体などと協働して進めており、啓発活動などについては実施できているが、ハード面的な防犯環境整備(防犯カメラ等)は、若干、遅れている。				
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	2250	防犯対策事業	標	20,368 / 20,132	A	A
	2047	交通安全対策事業	標	716 / 704	A	A
	8078	施設整備費(交通安全施設費)	標	25,000 / 24,361	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果